

少しでも現場課題への アプローチにしたいと...



三重県地方自治研究センター
理事長 岡本 博

理事長就任のごあいさつ

9年間理事長をされた前任者の後を受けて理事長に就任いたしました。労働組合の運動歴は長いですが、自治体の政策・事業などについてはそんなに造詣が深くないのが事実です。しかしながら、微力ではありますが当自治研センターの基本指針であります「住民自治や地域主権の確立」「自治体政策の積極的な立案・提言」とりわけ「地方自治に関する実践的な調査・研究」を進めたいと思っています。

私は、当自治研センターの研究が、第三人称（観察者・研究者）の視点からだけではなく、今以上に第一人称（職場・実践者）の視点も兼ね備えたものになれるよう頑張れないかなあと考えています。自治体行政、その制度政策についてどうあるべきかということを研究調査することとはもちろんですが、研究が少しでも現場が直面する色々な課題の解決

になればと思います。

昨年の研究の中に「モンスタークレーマー対策」というのがありました。一般住民の方で常習的な人がクレーマーとなって、頻繁に役所を訪れ、その都度仕事に滞ってしまうという課題です。職員から見れば、本来の目的は「大きな声をあげて頭ごなしに職員をのりしり、ああ言えばこう言うみたいなへ理屈を述べて、自分の有能感を満たすこと」でしかないのではないかと感じざるを得ない状態に追い込まれてしまっているやつです。今、少なくとも私が、対応するか、もしくは近くで見ることでもクレーマーを体験しています。現場で働いている方を本当に悩ませている問題ではないでしょうか。こういった課題への対処方法について、少しでも自治体現場で働く仲間へ情報発信ができないだろうかと思えます。

一方で、住民のみなさんと一緒に考えることができる場が持てる研究というのを目指せないかと思っています。住民のみなさんの中には様々な経験・知識を持って見える方がたくさんいます。様々な課題に、自治体職員も必死になって考え取り組んでいることも事実ですが、まだまだ

もつと違う考え方・知恵もあるのではないかと思うことがあります。

当自治研センターでの研究業績というよりも、現場で働く仲間・地域の住民の皆さんに呼びかけることができるような研究活動になればと思います。

ところが、現実には結構厳しくて三重県内の自治体で働く職員の何人が三重県地方自治研究センターがあることを知っているでしょうか。非常に少ない人数だと思います。たぶん労働組合の役員さんでも自治研センターがどこにあるかご存じない方も多いのではないのでしょうか。まず第一歩は、存在感のアピールでしょうか。

とは言いまして、人数も財布も限られた中での取り組みになります。精一杯頑張りますが、ぜひとも、すべての自治体のみなさん、職員のみなさん、関係される方々のご協力ご支援をお願いしまして就任にあたってのあいさつとさせていただきます。

よろしく願います。



発行所
三重県地方自治研究センター
三重県津市栄町2丁目361番地
(一助)三重県地方自治労働文化センター内
TEL059-227-3298
FAX059-227-3116
<http://www.mie-jichiken.jp/>
info@mie-jichiken.jp

新しい時代の「ヨリアイ」

皇學館大学助教
池山 敦

はじめに

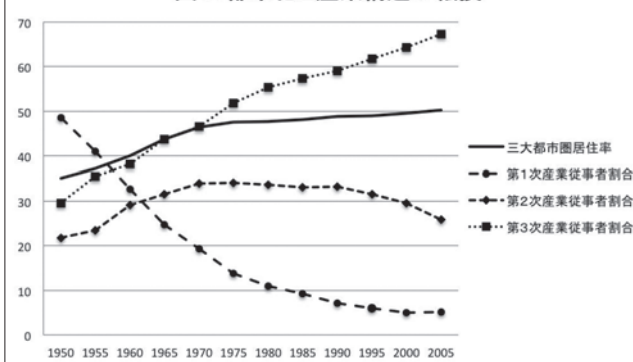
日本中を歩き続けた民俗学者の宮本常一の著書に「忘れられた日本人」という一冊がある。そのなかで宮本は対馬地方で地域の話し合いに遭遇したエピソードを紹介している。その地域では、村で取り決めを行う場合に、納得がいくまで何日も話し合うのだという。そして、眠くなるとその場で眠り、腹が減れば家に帰って食事をし、そのあとまた戻ってきて話し合いを続けるという。

古来、我が国には「寄り合い」という文化があり、人々は自分たちのコミュニティにとって大切なことを合議により決定し、実行してきた。本稿は、現代の我が国の社会、産業構造及びコミュニティの変遷を概観し、新しい時代の「ヨリアイ」を模索するものとした。

(1) 産業構造の転換と都市化

図1は都市化の指標として三大都市圏に住む人口の割合と、第1次から第3次産業の従事者の割合を折れ線グラフで示したものである（資料：国土交通白書2013及び厚生労働省）。このグラフから人口に占める三大都市圏の居住者割合は戦後一貫して増加傾向にあることが読み取れる。戦後しばらくは急増したも

図1：都市化と産業構造の転換



の、1970年代以降は微増傾向である。また産業別従事者割合については、第1次産業については一貫して減少傾向、第2次産業については戦後1970年頃までは増加、その後横ばい、1990年頃からは減少傾向であり、最後に第3次産業については、戦後一貫して増加傾向にある。

都市化と産業構造の転換、という視点で戦後をみるときに、2つのフェーズがあったと筆者はみている。それは①急激な都市化を伴う産業構造の転換期、②都市化を伴わない（あるいは緩やかな都市化を

伴う）産業構造の転換期の2つで1970年代頃を境にフェーズが切り替わったと考えている。

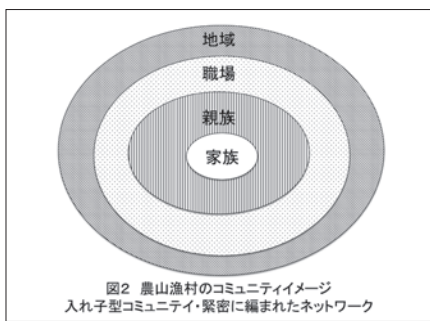
前者については大雑把にいつて、戦後職を求めて都市に人が大規模に移動するとともに、第1次産業から第2次、3次産業へと移行したと考えられる。1950年半ばから高度経済成長にかけて、いわば戦後の「モノがない時代」から、もはや戦後ではない「モノの時代」へと社会が大きくシフトしていったといえる。次に後者については、高度経済成長からバブル期にむけて、都市化は依然として進む傾向にあるものの、ややゆるやかになり、今度は人の大規模な移動を伴わずに第1次から第2次、第3次産業へと移行したとみられる。第1次産業には農地、漁場、山林等が必要であり、第2次産業では生産のための資本（土地、工場、港湾など）が必要である。この2つの産業については、「製品を輸送する」という手段で都市と関わる事が可能である。それに対して第3次産業には顧客としての「人口」が必要であり、多くの場合「製品（サービス）を輸送する」ことは難しく、そのような意味で都市特有の産業といえる。以上のことから、1970年代までは都市に人が移動しつつ産業構造が高次化（主に第1次↓第2次）し、それ以降はすでに都市に住んでいる人も含めて産業が都市特有の産業としてのサービス業へとさらに高次化（第2次↓第3次）していったと考えられる。そして交通、情報通信網の発達、産業の高次化及び都

市化はスパイラル化して進んできており、そのことにより人はある意味、農山漁村などから開放されてきたのである。

(2) 都市化と「コミュニティ」の変容

かつて農山漁村のコミュニティでは生活スペースである自宅、就労場所、血縁関係が全て地縁をベースに同心円の中に位置しており、一定の物理的スペースを持つ入れ子型構造をしていた。（図2）先に述べたとおり、第1次産業は一定の農地、漁場、山林などの特定の物理的スペースを必要としておりそこから離れたコミュニティは成立しにくいといえる。その中では、「誰もが誰をも知っている」という緊密に編まれた人的ネットワークが成立している。

その後産業構造の転換や交通網の発達等にとともに、そのような物理的スペースを離れて居住することが可能となった。そのことにより、職場は住居地より離れ、血縁者も近隣には住んでいないというような状況が作り出された。社会の最小構成単位である家族を輪投げの的である棒に、そこに職場、血縁、関係、地域などのコミュニティを輪投げの輪



に見立て、的にいくつかの輪がかかった状態ということで、このような現代コミュニティを筆者は「輪投げ型コミュニティ」と便宜上説明している。(図3)

輪投げ型のコミュニティでは、入れ子型コミュニティと異なり、いわば、「顔の見えない社会」であり、目的別のコミュニティ、血縁、職場、地域などのそれぞれの集団のなかでは相互に顔を見知っているが、それ以外のところでは誰が誰かわからないということが起こりうる。言い方を変えると、地域という集団が他の集団を包含していないため、地域の中にも何をしている人かわからない人が存在するということになる。

近年「モンスターパーレント」という言葉に代表されるような、極度に強いクレームを言う「ハードクレーマー」が問題になることが多いが、その存在はこのようなコミュニティの存在の仕方にも原因の一端があると考えられる。輪投げ型ではコミュニティの重なり合いが少なく、それぞれの背景情報などを知らない構成員が多いため、例えば学校の教員は学校の教員としてのみ地域の存在している。そのため教員を単なる『サービス提供

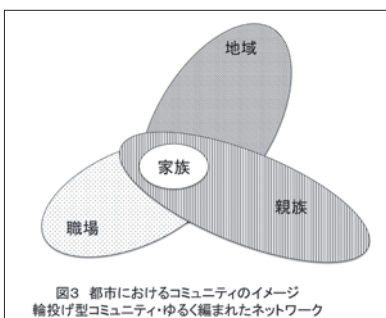


図3 都市におけるコミュニティのイメージ
輪投げ型コミュニティ・ゆるく編まれたネットワーク

者」としてのみ認識しているため、彼または彼女に対してクレームを投げつけることに躊躇がない。これが以前の農村型のコミュニティの中にあったならば、その構成員たる教員の家族や親族も地域コミュニティが包含しており、いつてみれば教員は「単なるサービス提供者たる教員」ではなく、「誰々の息子（娘）さん」であり、「誰々の親族」であり、「どこそこに住んでいる」教員となる。そういった背景情報が付け加えられることによって、人格が「立体的」になり、自分と同じ人間であるとの認識が強まり、そこに理不尽なクレームをぶつけることは難しくなるはずである。

(3) 弱い紐帯の強みによる社会の強化

コミュニティが入れ子型から輪投げ型に変容し、現代社会において地縁によるつながりというものが弱まっていると多くの人が感じている。そこで「コミュニティは喪失したのか？」という議論になるが、そのことに関して、バリー・ウェルマンは、1979年の論文「コミュニティ問題—イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」の中で、関心を持つべきなのは「社会構造及び社会的リネージュ」（リネージュ＝つながり）であり「社会的感情や空間的配置の問題は」「二次的である」と述べている。「地域を基盤とした連帯的な行動や感情がほとんど観察されない場合には『コミュニティ』は衰退しているのだと安易に想定されてきた」のである。つまり、コミュニティ

は「地縁を基本とした密に編まれたネットワーク」から、「地縁から開放され目的別に成立するゆるやかに編まれたネットワーク」へと変容を遂げつつあると考えられる（コミュニティ解放論）。

戦前までの農村・漁村などにおける地縁によるコミュニティは非常に密に編まれた人的ネットワークを基本にして成立しており、情報通信網、交通網もそれほど発展しておらず、人は物理的な距離（移動・情報）により地縁に縛られていた。それに対して、高度に情報通信、交通が発達した現代においては、人は物理的距離に制約されることなく、遠方の人と「目的に応じて」つながることができる。そうして、現代のコミュニティは「誰かが誰かを知っている」関係といつてよく、構成員同士は「構成員としての顔」（例えば、学校における担任の教員）を知っているだけであり、その教員が誰の息子であるのか、どこに住んでいるのか、といったことについての情報は知らない。

このことをもって、社会が弱体化したであるとか、コミュニティが崩壊したとばかり捉える必要はない。例えばAという人物とBという人物がいた場合に、その人的ネットワークの及ぶ範囲を円で表すと、図4のようになる。円の面積の大小はその人の人的ネットワークの広さを示しており、Aの円とBの円の面積の合計A+Bが、A・B両名がつながることのできる人的ネットワークの範囲であると考えられることにす

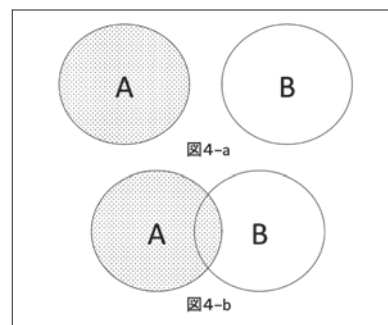


図4 aはAという人物とBという人物に関する。図4 bはAとBのつながりについて示している。AとBの円の中心の距離がAとBのつながりの強さとするとき、AとBのつながりが強くなるとAとBの重なった円の面積は大きくなる。このように、人と人のつながりが強くなると、その人それぞれが持っている人的ネットワークも重なる部分が多くなる。前節までに述べてきた、入れ子型のコミュニティの場合にはネットワークは外に伸びず、内側に重なりあって完結することが多いはずである。

反対に、輪投げ型コミュニティにおいては、それぞれの構成員は地縁では結びついておらず、ゆるやかに編まれたネットワークによりつながっている。図でいうところのAの円とBの円の中心の距離は比較的遠いことになる。その場合2つの円の重なり合う部分が少なく、より広い範囲に人的ネットワークを求めることができ、影響力を与えたり、協力を要請したりできる範囲が広がることになる。

スタンレー・ミルグラムは

1967年の論文「小さな世界問題」の中でこのことを「弱い紐帯の強み」(紐帯＝人的つながり)という言葉で表現した。具体的には、アメリカの労働者が就職先を探すときに紹介してくれた人は普段どれくらい頻繁に会う人かということ調べていった結果、頻繁に会う人である割合は低く、「時々」または「めったに会わない」人からの紹介であることが多いことを突き止めた。つまり、つながりの強い人とは人的ネットワークそのものが多くの部分において重なりあっており、つながりの弱い人を通じたほうが広範囲の人的ネットワークにアクセスできるということになる。

このことにより、実は我々の現代社会においては地縁によるコミュニティが衰退した(かに見える)が故に、人的ネットワークが物理的距離から開放され、「弱い紐帯の強み」を発揮できる「新しい時代」に入ってきたと考えることができるのである。

(4) 新しい時代のヨリアイとしての「フューチャー・センター」

そこで重要になってくるのが、前節図4のAとBをつなぐ結節点をどうやって設けるか、ということである。人が生涯を送る上で、人と新たにつながる点というのは実はあまり多くない。パブリックには、自身または血縁者の進学、就職、転職、転居などがあげられる。「弱い紐帯の強み」を発揮できるためには、そのAとBという人物の接点が少ないことが前提であるので、その二人を結

びつけることが実は難しい。人々が集まり、結びつきをつくり対話をするのできる場所としては、我が国には本稿冒頭で述べた「寄り合い」があげられるが、これは通常地縁をベースとしたものであり、そこでは「弱い紐帯の強み」を発揮することができない。

そこで、弱い紐帯をつなげる結節点を提供するものとして筆者が近年関与することが多い「フューチャー・センター」という概念について言及したい。本年度より、三重県地方自治研究センターと始めさせていた「フューチャー・センター」の社会実装に関する研究」においては、暫定的ではあるが「フューチャー・センター」を「多様性のあるメンバーが対話による価値創造をする場(こと)」と定義している。本稿の文脈において整理するならば、例えば「地域課題」に対して興味関心、関連のある人達(多様性のあるメンバー)が集まり、対話を通して今まで思いつけなかったような解決策を作り上げる(価値創造の)場である。このことが何を意味するのか。つまり、フューチャー・センターは前節AとBという接点の少ない人物をつなげる場となりうる可能性を持つと筆者は考えているのである。地縁でも血縁でもない、職場の関係でもない、目的別、関心・興味別に人々が集まることにより、そのポイントが「弱い紐帯」をつなぎ合わせる結節点となるのではないかと考えているのである。

例えば過去に筆者が創ってきた対

話の場に「みえの少子化対策を考えるフューチャー・センター」がある。これは三重県主催で結婚、出産、子ども等を取り巻く各セクター、行政機関、助産所、子育てNPO、実際に子育て中の母親(対話の間お子さんを託児可能とした)などといったステークホルダーにお集まりいただき、横断的に「どうしたら子どもを生み、育てやすくなるか?」ということについての対話を足掛け3年にわたり、県内で15回以上開催した。各セクターからのべ400名以上の方にご参加を頂き、様々な角度から対話を通して我が県における少子化対策について考えることができた。多くのアイデアや意見が飛び出し、そして本稿の文脈において重要な点として、多様なセクターの人々の結節点を作り出すことができた。この事業のプログラムデザインやノウハウは、「みえの少子化対策を考えるフューチャー・センター運営マニュアル」という形でまとめさせていただいている。

多様なセクターから参加者を呼び、一同に集まりワークシヨップ形式で対話を実施するこのフューチャー・センターこそ、現代社会の「弱い紐帯の強み」を作り出す「結節点」であると筆者は考えている。

現在においてまだ新しい概念である「フューチャー・センター」を我が県内において常設化し、公器として社会に実装していくためには、どのような体制、施設が良いのか、そしてどのような人材が必要なのかなどについて今後研究を進め、有意義

な提案として平成29年度中にまとめさせて頂く予定である。

まとめ

産業革命以来、分業が進み、特に我が国においては戦後、産業構造が高次化し、同時に都市化が進行した。その中で、地縁によるコミュニティは衰退したかに見えるが、実際には物理的な距離から開放され、コミュニティは「目的別のゆるく編まれたネットワーク」となった。

ゆるく編まれたネットワークにおいては「弱い紐帯の強み」が発揮されやすいが、そこには人と人をつなぐ結節点が必要である。その点において地縁から開放された、「新しい時代のヨリアイ」ともいえる目的別、興味・関心別の「フューチャー・センター」がその結節点として有効であると期待できる。

プロフィール

いけやま あつし
池山 敦

皇學館大学 教育開発センター 助教授
地(知)の拠点大学による地域創
生推進事業として、学生フュー
チャーセンター「皇學館みらい
話団」を足す。
また、2014年「みえの少子化対策
を考えるフューチャーセッション」
ではファシリテーターを務める。
2015年には度会郡玉城町 地方創
生会議の委員も務める。

